

東日本大震災津波からの復興と地方創生の推進にあたっての提言・要望(H28.6.7実施)
H29政府予算等への反映状況(復興分)

「反映状況」凡例 ○:予算や国政策等に反映 △:一部反映 ×:反映されず 不明:現時点で詳細不明

「摘要」凡例 「制度要望」:制度の創設、改正等に関する要望 「その他」:予算、制度に関する要望以外のもの

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称		
I 最重要事項							
1 復興に必要な予算の確実な措置							
	1 復興に必要な予算の確実な措置	○	2,689,600		復興特別会計予算		復興 政策 全省庁
	2 財源措置の充実	△	-			制度要望	
2 被災地復興のための人的支援							
	1 人的支援に係る総合的な調整機能の強化	○	-			制度要望	政策 総務 農水 全省庁
	2 民間企業等からの人的支援の推進	不明	-			制度要望	
3 移転元地の利活用に向けた支援							
	1 移転元地に係る復興交付金制度の柔軟な運用		-				復興 復興庁 国交省
	(1) 復興交付金の柔軟な運用	不明	-			その他	
	(2) 土地交換を行う費用に対する復興交付金措置	不明	-			制度要望	
	(3) 公有地の集約等に係る費用に対する復興交付金措置	不明	-			制度要望	
	2 移転元地の集約のための新たな制度・手法等の検討	不明	-			制度要望	

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称		
4 ラグビーワールドカップ2019開催に係る支援							
	1 スタジアム等の整備に向けた財政支援		-				復興庁 総務省 文科省 国交省
	(1) JSCの助成制度に係る十分な予算確保	○	-				
	(2) 仮施設整備に係る地元負担額の軽減	×	-			制度要望	
	(3) 過疎対策事業債の配分額の十分な確保	不明	-				
	(4) 会場・アクセス道整備に対する社会資本整備総合交付金の十分な確保	不明	8,940,000 (全国枠)	10	社会資本整備総合交付金		
	2 復興道路及び復興支援道路の早期完成	○	239,952 (全国枠)	35,908	道路整備(東日本大震災復興特別会計)		
II 復興に必要な重要事項							
II-1 横断的事項							
5 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の充実・強化及び被害に係る十分な賠償の実現							
	1 県及び市町村が放射線影響対策に要した経費の賠償等	不明	-		原子力損害賠償の円滑化		総務 総務省 文科省 農水省 経産省 環境省
	2 被害の実態に即した十分な賠償の実現	不明	-		原子力損害賠償の円滑化		
6 原子力発電所事故に伴う除染・廃棄物処理等への対応							
	1 農林業系副産物の処分	○	36,073		放射性物質汚染廃棄物処理事業		環境 環境省
	2 汚染状況重点調査地域への財政支援	×	-				
	3 除去土壌の処理基準の策定	○	-			制度要望	
	4 住民不安の解消	不明	-		放射線量低減対策特別緊急事業費補助金事業		

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称		
7 原子力発電所事故に伴う農林水産被害等への対応							
	1 原木しいたけ等の産地再生対策		-				農水 消費者庁 復興庁 農水省 林野庁 水産庁
	(1) きのこと原木の確保に係る経費への支援及びきのこ原木価格の高騰対策の実施	不明	-		特用林産施設体制整備復興事業		
	(2) 専門家の派遣等による技術的な支援	○	-			その他	
	(3) 損害賠償金の早期支払い支援と掛かり増し経費の賠償対象化	○	-			その他	
	(4) モニタリング・データ集積の継続	不明	-		放射性物質対処型・林業再生総合対策事業		
	(5) 「ほだ木等原木林再生のための実証」の基準緩和	不明	-			制度要望	
	(6) 産地が行う情報発信やPR活動への全面的な支援	不明	-			その他	
	2 水産物被害等への対応	不明	-		放射性物質影響調査推進事業		
	3 風評被害の防止		-				
	(1) 安全性等のPR活動の継続	不明	-		地方消費者行政推進交付金		
	(2) 県等の風評被害対策への全面的・継続的支援	不明	-		地方消費者行政推進交付金		
	4 諸外国における農林水産物等の輸入規制への対応	不明	-		輸出戦略実行事業、海外農業・貿易投資環境調査分析事業		
II-2 「安全」の確保							
8 直轄事業の着実な推進							
	1 「復興道路等」の早期完成	○	239,952 (全国枠)	35,908	道路整備(東日本大震災復興特別会計)		

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称		
	2 津波対策のための防災施設等の早期復旧・整備	不明	22,089 (全国枠)		災害復旧等のうち港湾分(東日本大震災復興特別会計)	県土	復興庁 国交省
		不明	36,131 (全国枠)	570	港湾(東日本大震災復興特別会計)		
	○	239,952 (全国枠)	35,908	道路整備(東日本大震災復興特別会計)			
	不明	22,089 (全国枠)		災害復旧等のうち港湾分(東日本大震災復興特別会計)			
	不明	36,131 (全国枠)	570	港湾(東日本大震災復興特別会計)			
9 社会資本整備総合交付金(復興)の復興の進捗に応じた確実な予算措置							
	1 復興の進捗に応じた予算措置	不明	108,952 (全国枠)		社会資本整備総合交付金(復興)	県土	復興庁 総務省 国交省
10 被災地の繰越手続の簡素化及び復旧・復興の進捗に応じた予算配分							
	1 被災地の繰越手続の簡素化	○	-			制度要望	復興庁 財務省 水産庁 国交省
	2 被災地の復旧・復興の進捗に応じた予算配分	不明	-			県土 農水	
11 高田松原津波復興祈念公園への支援と国営追悼・祈念施設(仮称)及び重点道の駅「高田松原」の早期整備等							
	1 高田松原津波復興祈念公園の全区域の事業採択と必要な予算の確保及び技術的支援	不明	52,500 (全国枠)		復興交付金	県土 復興	復興庁 国交省
	2 国営追悼・祈念施設(仮称)の早期整備	○	1,289 (全国枠)		国営公園等(東日本大震災復興特別会計)		
	3 一般国道45号重点道の駅「高田松原」の機能充実のための総合的な支援と早期再整備	不明	1,341,227 (全国枠)	663	国交省道路局の道路整備		

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称		
12 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政支援							
	1 津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政支援の確立	不明	-			制度要望	県土農水 復興庁 総務省 農水省 水産庁 経産省 国交省
13 JR山田線(宮古・釜石間)の早期復旧への支援							
	1 JR山田線復旧に伴う費用負担の取扱	不明	-			制度要望	復興庁 総務省 国交省
	2 JR山田線の強化に係る財政支援	不明	-			制度要望	
	3 東日本旅客鉄道株式会社への復旧に関する指導・助言等の措置	不明	-			その他	
14 警察施設の復旧及び交通安全施設等の整備事業に係る財政支援							
	1 警察施設復旧に係る財政支援	×	68		都道府県警察施設災害復旧費補助金		警察 復興庁 総務省
	2 交通安全施設等の整備事業に係る支援の継続及び拡充	×	-			制度要望	
15 広域防災拠点整備に対する財政支援							
	1 広域防災拠点整備に対する財政支援	不明	-			制度要望	総務 内閣府 総務省
II-3 「暮らし」の再建							
16 被災者の生活再建に対する支援							
	1 災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡充	×	-			制度要望	復興 内閣府 金融庁 復興庁 総務省 財務省 国交省
	2 被災者生活再建支援制度の拡充	×	-			制度要望	
	3 個人の二重債務解消に向けた支援	×	-			制度要望	

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁	
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称			摘要
	4 消費税率の引き上げに伴う被災地に配慮した対策の実施	△	-			その他	政策	
17 地域公共交通確保維持改善事業における被災地事業の補助対象の見直し								
	1 特定被災地域公共交通調査事業の補助対象の見直し	不明	-		地域公共交通確保維持改善事業(特定被災地域公共交通調査事業)	制度要望	政策	国交省
	2 被災地域地域間幹線系統確保維持事業の激変緩和措置の継続と補助対象の見直し	不明	-		地域公共交通確保維持改善事業(被災地域地域間幹線系統維持確保事業)	制度要望		
18 医療提供施設や社会福祉施設の復旧・復興に向けた支援								
	1 被災した医療機関の復興に向けた継続的な支援	不明	-		地域医療再生基金	制度要望	保福	厚労省
	2 児童福祉施設等の復旧に対する支援継続	不明	-		児童福祉施設等災害復旧費			
19 教育の復興に対する支援								
	1 公立の学校施設・社会教育施設等の復旧整備に対する支援	○	6,900		公立諸学校建物其他災害復旧費補助金及び負担金		教育	復興庁 文科省
		○	1,200		公立社会教育施設災害復旧費補助金			
	2 児童生徒の心のサポートに対する支援	○	2,700		緊急スクールカウンセラー等活用事業			
	3 復興教育の取組に対する支援	×	-			その他		
	4 教職員の確保	○	2,200		義務教育国庫負担金(復興特別会計計上分)			
	5 大学入試センター試験の被災地臨時会場での継続実施	○	-			制度要望		

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称		
	6 児童生徒の放課後の安全・安心な居場所の確保等に対する支援	○	20,000の内数		仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業		
20 復興支援活動を行うNPO法人等への支援の継続							
	1 復興支援活動を行うNPO法人等への支援の継続	不明	-		NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業(内閣府)	環境	内閣府 復興庁
II-4 「なりわい」の再生							
21 水産業の復旧・復興支援							
	1 漁業と流通・加工業の一体的な再生		-			農水	復興庁 農水省 水産庁
	(1) 漁業就業者の経営開始直後に対する支援制度の創設	不明	16,000の内数		漁業復興担い手確保支援事業		
			930		新規就業者総合支援事業		
	(2) 販路回復・新規開拓を行う水産加工事業者への支援の継続・拡充等	不明	1,500		復興水産加工業等販路回復促進事業		
	(3) 生産力の回復に必要な施設等整備に対する支援の継続	不明	16,000の内数		水産業共同利用施設復旧整備事業		
	2 サケ等栽培漁業の再生		-				
	(1) サケの種苗放流に係る経費への支援継続	不明	16,000の内数		被災海域における種苗放流支援事業		
	(2) 国内サケ資源の系群維持対策の実施	○	300		さけ・ます資源回復推進事業		
	(3) サクラマス新たな資源造成に係る研究開発事業の創設等	不明	-		その他		
22 被災企業等への支援策の継続							
	1 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続	○	21,000		中小企業組合等共同施設等災害復旧事業		

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁	
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称			摘要
	2 二重債務問題解決のための支援策の継続	不明	-		中小企業再生支援協議会事業 (産業復興相談センター)		商工 農水 復興 政策	復興庁 総務省 経産省 中小企業庁
	3 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の柔軟な対応等		-					
	(1) 商業施設等復興整備補助事業の柔軟な対応	不明	-		津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金			
	(2) 製造業等立地支援事業に係る十分な予算確保	不明	-		津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金			
	4 仮施設有効活用等助成事業への柔軟な対応	不明	-		中小企業基盤整備機構運営費交付金			
	5 復興特区における税制上の特例に係る確実な措置等	不明	-			制度要望		
23 被災地における産業人材の確保								
	1 産業人材確保に向けた取組の充実	○	980		被災地の人材確保対策事業		復興 商工	内閣府 復興庁 法務省 厚労省
	2 被災地における外国人技能実習生の受入れ拡大等	△	-			制度要望		
	3 事業復興型雇用創出事業の事業実施期間の延長等	不明	-		事業復興型雇用確保事業(仮称)	制度要望		
24 観光復興に向けた支援策の拡充								
	1 沿岸地域の誘客促進への支援	○	3,265		東北観光復興対策交付金		商工	国交省
	2 海外からの誘客促進への支援	○	3,265		東北観光復興対策交付金			

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称		
Ⅲ 新しい東北の創造に向けた重要事項							
25 再生可能エネルギー導入促進に向けた支援							
	1 自立・分散型エネルギー供給体制の確立に向けた施策の展開		-				
	(1) 自家消費型設備の導入支援事業の継続	△	(環境省)8,000		再生可能エネルギー電気・熱 自立的普及促進事業(環境省)		
	(2) 電気自動車の充電設備整備支援の継続	不明	-			環境	復興庁 経産省 環境省
	2 電力系統の接続可能量拡大に向けた送配電網増強施策等の展開		-				
	(1) 送配電網の充実・強化対策の展開	△	7,300		電力系統の出力変動に対応するための技術研究開発事業 (経済産業省)	制度要望	
	(2) 地域間格差解消に向けた施策の展開	不明	-			制度要望	
26 国際リニアコライダー(ILC)の実現							
	1 国際リニアコライダー(ILC)の実現	不明	-		・大型国際共同プロジェクトに関するリスク分析調査研究費 ・高性能化、小型化、低コスト化等が求められる将来の加速器技術に関する要素技術開発	政策	内閣府 復興庁 文科省 経産省 国交省
27 東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続及び高度専門人材育成拠点の整備への支援							
	1 東北マリンサイエンス拠点形成事業の長期・安定的な継続	○	707		東北マリンサイエンス拠点形成事業		
	2 三陸沿岸水産業の復興・創生を担う高度専門人材の育成拠点の整備	×	-			政策	復興庁 文科省

No.	提案・要望内容	要望等の反映状況				担当部局	提案・要望先省庁
		反映状況	H29予算額 (百万円)	H28補正額 (百万円)	事業等の名称		
28 国際海洋再生可能エネルギー研究拠点の構築							
	1 海洋再生可能エネルギーの研究開発の推進と関連研究施設の整備	×	-			その他	政策 内閣官房 文科省 農水省 経産省 国交省 環境省
	2 洋上風力発電施設等の整備に対する補助制度の創設	×	-			制度要望	
	3 海域の利用調整ルールづくり等による沿岸域の総合的管理の推進	不明	-			制度要望	